



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,161	31.0	△182	—	7	—	△6	—
26年3月期第1四半期	8,520	△8.7	△376	—	△307	—	△211	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 185百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.28	—
26年3月期第1四半期	△9.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	44,136	25,698	58.2	1,123.35
26年3月期	45,207	25,835	57.1	1,129.34

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,698百万円 26年3月期 25,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	19.9	△20	—	60	—	△30	—	△1.31
通期	54,000	10.0	1,430	6.6	1,560	3.5	800	20.8	34.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	22,888,604 株	26年3月期	22,888,604 株
27年3月期1Q	12,228 株	26年3月期	12,075 株
27年3月期1Q	22,876,431 株	26年3月期1Q	22,881,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から、個人消費や住宅投資など一部の指標に弱い動きが見られましたが、今後は雇用情勢や所得環境の改善、政府の追加経済対策による内需の下支えなどを背景に、景気は回復基調を維持できるものと思われまます。建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果により底堅く推移し、設備投資も投資マインドの改善による持ち直しが予想されるなど、比較的堅調な推移が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、「チャレンジ」を当連結会計年度のキーワードに掲げ、増加の兆しが見えてきた需要を確実に取り込むため、積極的な提案営業やお客様へのきめ細かなサービスの提供を推進するとともに、今後拡大が期待される分野への営業活動を強化するなどの施策を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、一般ビル設備工事、特に官公庁物件の受注が堅調だったことにより、前年同四半期比44.5%増加の16,031百万円(前年同四半期11,093百万円)となり、売上高は、前年同四半期比31.0%増加の11,161百万円(前年同四半期8,520百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加により、営業損失182百万円(前年同四半期 営業損失376百万円)、経常利益7百万円(前年同四半期 経常損失307百万円)となり、四半期純損失は6百万円(前年同四半期 四半期純損失211百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,151百万円減少し、31,526百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,900百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,216百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、12,610百万円となりました。これは主に投資有価証券が441百万円増加し、投資その他の資産のその他が277百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて906百万円減少し、16,957百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,006百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、1,480百万円となりました。これは主に長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて137百万円減少し、25,698百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が197百万円増加し、利益剰余金が328百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	12,640
受取手形・完成工事未収入金等	21,462	17,245
未成工事支出金	181	323
商品	0	1
材料貯蔵品	0	0
その他	1,298	1,319
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	32,677	31,526
固定資産		
有形固定資産	3,347	3,330
無形固定資産	686	616
投資その他の資産		
投資有価証券	5,635	6,076
その他	2,928	2,650
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	8,496	8,662
固定資産合計	12,530	12,610
資産合計	45,207	44,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,624	14,618
短期借入金	-	520
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	244	15
未成工事受入金	594	586
賞与引当金	404	93
役員賞与引当金	27	-
完成工事補償引当金	104	99
工事損失引当金	79	134
その他	683	789
流動負債合計	17,864	16,957
固定負債		
長期借入金	115	90
再評価に係る繰延税金負債	193	193
役員退職慰労引当金	285	26
退職給付に係る負債	228	232
その他	685	937
固定負債合計	1,508	1,480
負債合計	19,372	18,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,857	18,528
自己株式	△6	△6
株主資本合計	24,096	23,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827	2,024
土地再評価差額金	△90	△90
退職給付に係る調整累計額	2	△2
その他の包括利益累計額合計	1,739	1,930
純資産合計	25,835	25,698
負債純資産合計	45,207	44,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,520	11,161
売上原価	7,671	10,051
売上総利益	848	1,110
販売費及び一般管理費	1,225	1,292
営業損失(△)	△376	△182
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	45
受取保険金	-	145
その他	35	16
営業外収益合計	80	207
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	-	12
その他	5	0
営業外費用合計	11	17
経常利益又は経常損失(△)	△307	7
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△307	7
法人税、住民税及び事業税	12	20
法人税等調整額	△108	△6
法人税等合計	△95	14
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△211	△6
四半期純損失(△)	△211	△6

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△211	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	197
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	167	191
四半期包括利益	△44	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44	185
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	4,668	42.1	5,833	36.4	1,164	25.0	
		一般ビル設備工事	5,448	49.1	9,654	60.2	4,206	77.2	
	電気設備工事業		793	7.2	396	2.5	△397	△50.0	
冷熱機器販売事業			183	1.6	146	0.9	△36	△20.0	
合 計			11,093	100.0	16,031	100.0	4,937	44.5	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	1,252	12.4	6,079	39.3	4,827	385.3
			民 間 工 事	8,863	87.6	9,408	60.7	544	6.1
			計	10,116	100.0	15,488	100.0	5,371	53.1

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	4,541	53.3	5,330	47.8	788	17.4	
		一般ビル設備工事	3,358	39.4	5,380	48.2	2,021	60.2	
	電気設備工事業		436	5.1	300	2.7	△136	△31.3	
冷熱機器販売事業			183	2.2	146	1.3	△36	△20.0	
太陽光発電事業			—	—	4	0.0	4	—	
合 計			8,520	100.0	11,161	100.0	2,640	31.0	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	942	11.9	2,069	19.3	1,126	119.5
			民 間 工 事	6,958	88.1	8,641	80.7	1,683	24.2
			計	7,900	100.0	10,710	100.0	2,809	35.6

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,176	49.1	12,208	41.6	2,032	20.0	
		一般ビル設備工事	9,736	47.0	16,645	56.7	6,908	71.0	
	電気設備工事業		813	3.9	482	1.7	△330	△40.6	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合 計			20,726	100.0	29,336	100.0	8,610	41.5	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	6,977	35.0	11,156	38.7	4,178	59.9
			民 間 工 事	12,935	65.0	17,697	61.3	4,762	36.8
			計	19,912	100.0	28,853	100.0	8,940	44.9